

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,456,662	流動負債	7,725,784
現金及び預金	4,347,218	支払手形	333,022
受取手形	2,123,498	買掛金	5,031,014
売掛金	5,450,195	一年内返済予定長期借入金	1,000,000
商品	25,816	未払金	9,715
短期貸付金	1,981,606	未払費用	359,573
一年内回収予定長期貸付金	375,835	未払法人税等	366,473
未収入金	88,379	未払消費税等	2,615
繰延税金資産	697,406	預り金	508,939
その他流動資産	16,168	賞与引当金	105,800
貸倒引当金	△1,649,463	その他流動負債	8,630
固定資産	2,222,478	固定負債	150,943
有形固定資産	472,917	役員退職慰労引当金	37,420
建物	79,169	退職給付引当金	86,170
構築物	2,307	預り保証金	15,290
工具器具備品	13,773	その他固定負債	12,063
土地	377,667	負 債 合 計	7,876,727
無形固定資産	201,303	(資 本 の 部)	
ソフトウェア	200,783	資本金	2,857,500
その他無形固定資産	520	資本剰余金	4,022,500
投資その他の資産	1,548,257	資本準備金	4,022,500
投資有価証券	79,300	利益剰余金	922,412
子会社株式	19,661	利益準備金	177,375
長期貸付金	694,134	当期未処分利益	745,036
長期滞留債権	1,731,612		
差入保証金	200,028		
繰延税金資産	863,213		
その他投資等	95,887		
貸倒引当金	△2,135,581		
		資 本 合 計	7,802,412
資 産 合 計	15,679,140	負債及び資本合計	15,679,140

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	29,990,408
売上高	29,990,408
営業費用	29,281,006
売上原価	26,598,261
販売費及び一般管理費	2,682,745
営業利益	709,402
営業外損益の部	
営業外収益	189,588
受取利息及び配当金	141,064
雑収入	48,523
営業外費用	19,058
雑損失	19,058
経常利益	879,931
特別損益の部	
特別損失	127,902
固定資産売却・除却損	105,702
投資有価証券評価損	14,999
その他の特別損失	7,199
税引前当期純利益	752,029
法人税、住民税及び事業税	400,274
法人税等調整額	△98,753
当期純利益	450,508
前期繰越利益	437,028
中間配当額	142,500
当期末処分利益	745,036

(貸借対照表及び損益計算書の注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式等……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……………移動平均法による原価法によっております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
については、定額法を採用しております。
無形固定資産……………定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上理由及び計算の基礎等
貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、
回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ……………従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額による見積額を
計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及
び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額
を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。
役員退職慰労引当金…商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員への退職慰労金支
給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしているた
め、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段—デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象—資金調達に伴う金利取引
 - ③ヘッジ方針 ……金利変動に基因するリスクを管理することを目的としておりま
す。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているた
め、有効性の判定を省略しております。
 - (7) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記

(1)	支配株主に対する短期金銭債権	7,194 千円
(2)	支配株主に対する短期金銭債務	1,499,378 千円
(3)	子会社に対する短期金銭債権	393,679 千円
(4)	子会社に対する長期金銭債権	226,491 千円
(5)	子会社に対する短期金銭債務	379 千円
(6)	有形固定資産の減価償却累計額	154,478 千円
(7)	貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算処理設備一式及び車輛等についてはリース契約により使用しております。	
(8)	保証債務	1,191,413 千円

4. 損益計算書の注記

(1)	支配株主との取引高	売上高	9,714 千円
		仕入高	4,673,838 千円
		売上高、仕入高以外の営業取引高	43,665 千円
		営業取引以外の取引高	355 千円
(2)	子会社との取引高	売上高	401,777 千円
		売上高、仕入高以外の営業取引高	9,508 千円
		営業取引以外の取引高	13,906 千円
(3)	1株当たりの当期純利益	31 円 61 銭	

5. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	239,265 千円
年金資産	153,094 千円